



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5978-2541

平成29年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,938	10.2	523	72.7	621	68.7	373	71.4
29年3月期第2四半期	28,891	7.2	1,918	49.7	1,986	45.0	1,306	51.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,079百万円 (358.6%) 29年3月期第2四半期 235百万円 (67.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.32	
29年3月期第2四半期	57.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	51,825	33,979	65.6	1,485.33
29年3月期	55,851	33,152	59.3	1,448.89

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 33,977百万円 29年3月期 33,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		11.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	0.4	2,700	38.9	2,850	36.8	1,850	40.3	80.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,888,604 株	29年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	13,373 株	29年3月期	13,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	22,875,329 株	29年3月期2Q	22,875,732 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の底堅い需要に支えられ良好な収益環境を維持しており、企業の設備投資意欲の高まりと雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますものの、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化などの不安要素があり、先行き不透明感は拭えない状況が続いております。建設業界におきましては、国内外の景気動向が緩やかな回復基調にあるなか、好調な企業収益を背景に設備投資は増加傾向を維持しており、補正予算の執行に伴い公共投資の増加も寄与していることから、堅調な受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、医薬関連分野を中心とした産業設備関連工事の受注確保に注力するとともに、設備改善工事の需要を確実に取り込むためライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事の受注が堅調に推移したことから、前年同四半期比2.7%増加の32,115百万円(前年同四半期31,270百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度から繰り越した手持工事高の減少により、前年同四半期比10.2%減少の25,938百万円(前年同四半期28,891百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の減少及び工事粗利益率の低下により、営業利益523百万円(前年同四半期1,918百万円)、経常利益621百万円(前年同四半期1,986百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円(前年同四半期1,306百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,784百万円減少し、35,034百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,681百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2,115百万円及び電子記録債権が830百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,758百万円増加し、16,790百万円となりました。これは主に有形固定資産が617百万円及び投資有価証券が959百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,126百万円減少し、15,439百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が3,919百万円及び電子記録債務が974百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、2,405百万円となりました。これは主に繰延税金負債が366百万円増加し、長期借入金が60百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて827百万円増加し、33,979百万円となりました。これは主に利益剰余金が121百万円及びその他有価証券評価差額金が655百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2,787百万円減少し、10,452百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,613百万円の資金の減少(前年同四半期2,480百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の減少2,944百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少4,891百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、861百万円の資金の減少(前年同四半期106百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出705百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の資金の減少(前年同四半期53百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払251百万円及び長期借入金の返済による支出60百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	11,052
受取手形・完成工事未収入金等	22,124	20,008
電子記録債権	3,631	2,801
未成工事支出金	270	356
商品	0	0
材料貯蔵品	2	2
その他	1,055	812
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,818	35,034
固定資産		
有形固定資産	3,005	3,623
無形固定資産	184	174
投資その他の資産		
投資有価証券	7,614	8,574
その他	4,288	4,479
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	11,842	12,992
固定資産合計	15,032	16,790
資産合計	55,851	51,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,309	6,390
電子記録債務	6,022	5,047
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払法人税等	1,042	160
未成工事受入金	942	1,641
賞与引当金	659	553
役員賞与引当金	82	9
完成工事補償引当金	122	156
工事損失引当金	121	103
その他	1,143	1,256
流動負債合計	20,566	15,439
固定負債		
長期借入金	80	20
繰延税金負債	1,412	1,778
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	229	222
その他	275	249
固定負債合計	2,132	2,405
負債合計	22,698	17,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	24,248	24,370
自己株式	△7	△7
株主資本合計	29,486	29,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,266	3,921
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	454	511
その他の包括利益累計額合計	3,657	4,368
非支配株主持分	8	2
純資産合計	33,152	33,979
負債純資産合計	55,851	51,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,891	25,938
売上原価	24,163	22,577
売上総利益	4,727	3,360
販売費及び一般管理費	2,809	2,837
営業利益	1,918	523
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	66	72
その他	32	36
営業外収益合計	100	110
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	25	6
営業外費用合計	33	12
経常利益	1,986	621
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	1,977	621
法人税、住民税及び事業税	581	119
法人税等調整額	91	134
法人税等合計	672	253
四半期純利益	1,305	367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	373

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,305	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,132	655
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整額	63	56
その他の包括利益合計	△1,069	711
四半期包括利益	235	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	1,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,977	621
減価償却費	116	123
受取利息及び受取配当金	△67	△74
支払利息	7	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	890	2,944
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△249	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△745	△4,891
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	925	698
その他	406	66
小計	3,269	△591
利息及び配当金の受取額	67	73
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△849	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	△1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△705
無形固定資産の取得による支出	△22	△31
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	△105
その他	△19	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△55	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△206	△251
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,303	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	10,159	13,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,462	10,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,837	53.8	18,137	56.5	1,300	7.7	
		一般ビル設備工事	12,656	40.5	12,590	39.2	△65	△0.5	
	電気設備工事業		1,258	4.0	1,022	3.2	△235	△18.7	
冷熱機器販売事業			518	1.7	363	1.1	△154	△29.9	
合計			31,270	100.0	32,115	100.0	844	2.7	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	6,319	21.4	3,548	11.5	△2,771	△43.9
			民間工事	23,174	78.6	27,180	88.5	4,006	17.3
			計	29,493	100.0	30,728	100.0	1,235	4.2

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	15,958	55.3	14,116	54.4	△1,841	△11.5	
		一般ビル設備工事	11,330	39.2	10,368	40.0	△961	△8.5	
	電気設備工事業		1,049	3.6	1,053	4.1	3	0.4	
冷熱機器販売事業			518	1.8	363	1.4	△154	△29.9	
その他の事業			34	0.1	35	0.1	0	1.1	
合計			28,891	100.0	25,938	100.0	△2,953	△10.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	4,705	17.2	2,790	11.4	△1,915	△40.7
			民間工事	22,583	82.8	21,695	88.6	△887	△3.9
			計	27,288	100.0	24,485	100.0	△2,802	△10.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,575	47.2	14,749	38.3	△2,825	△16.1	
		一般ビル設備工事	18,500	49.6	22,968	59.6	4,467	24.1	
	電気設備工事業		1,175	3.2	826	2.1	△348	△29.7	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合計			37,251	100.0	38,544	100.0	1,293	3.5	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	11,420	31.7	10,725	28.4	△694	△6.1
			民間工事	24,655	68.3	26,992	71.6	2,336	9.5
			計	36,075	100.0	37,718	100.0	1,642	4.6